



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 大野 弘道

TEL 03-5250-8161

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	929,778	4.2	65,706	11.1	66,875	6.2	32,623	△12.4
22年3月期第3四半期	892,028	△3.5	59,158	75.5	62,979	207.7	37,230	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	46.75	—
22年3月期第3四半期	53.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,067,430	639,969	56.2	859.10
22年3月期	1,082,238	643,179	55.7	863.72

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 599,476百万円 22年3月期 602,769百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—		
23年3月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,207,000	3.1	69,000	7.8	69,000	2.0	27,000	62.2	38.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成22年11月4日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成23年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	700,032,654株	22年3月期	700,032,654株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,236,914株	22年3月期	2,160,069株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	697,847,345株	22年3月期3Q	697,921,058株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項はP4.「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における世界経済は、欧州を中心とする金融市場の不安や為替の急激な変動、商品市場の変動等があったものの、新興国における景気は回復し、全体としても景気は下げ止まっております。わが国経済につきましても、世界経済の緩やかな回復等を背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が持ち直しつつあったものの足踏み状態となり、雇用不安や急激な円高等により、依然として厳しい状況が続いております。食品業界におきましては、市況は緩やかなデフレ状況にある中、食品原料の価格は上昇しつつあり、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、味の素グループは、競争に打ち勝つべく、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略のもと、構造変革を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を377億円上回る9,297億円（前年同期比104.2%）となり、利益面では、営業利益は前年同期を65億円上回る657億円（前年同期比111.1%）、経常利益は前年同期を38億円上回る668億円（前年同期比106.2%）となったものの、上場有価証券の評価損を計上したことなどにより、四半期純利益は前年同期を46億円下回る326億円（前年同期比87.6%）となりました。

## セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	3,490	50	101.5%	290	46	119.0%
海外食品	1,754	161	110.1%	253	12	105.2%
バイオ・ファイン	1,451	60	104.3%	88	37	175.1%
医薬	634	△4	99.3%	83	△25	76.5%
提携事業	1,444	34	102.5%	15	△0	98.4%
その他	521	75	116.8%	0	7	—
調整額	—	—	—	△74	△12	—
合計	9,297	377	104.2%	657	65	111.1%

（注）1. 前期数値を新報告セグメントベースに組み替えて比較しております。

（注）2. 各事業区分の主要製品につきましては、P9. 「（4）セグメント情報」の1. 報告セグメントの概要をご参照下さい。

（注）3. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

（注）4. アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」（国内分）および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、国内食品事業に区分されております。

（注）5. 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

## （国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を50億円上回る3,490億円（前年同期比101.5%）、営業利益は前年同期を46億円上回る290億円（前年同期比119.0%）となりました。売上高は堅調に推移するとともに、経費の削減等もあり、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

## &lt;調味料・加工食品&gt;

家庭用調味料・加工食品につきましては、「ほんだし®」、うま味調味料「味の素®」およびコンソメの売上は、いずれも前年同期をやや下回り、中華だし類の売上は前年同期並みとなりました。「Cook Do®」（クックドゥ）の売上は、前年同期をわずかに下回りました。

スープ類の売上は前年同期をわずかに上回り、マヨネーズ類およびケロッグ製品の売上は、いずれも前年同

期を下回りました。

業務用調味料・加工食品の売上げにつきましては、外食支出額にやや回復の兆しもあり、前年同期をやや上回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類の売上げは前年同期をやや上回り、天然系調味料の売上げは、堅調に推移しました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、堅調に推移しました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」の粉状製品は、売上げが拡大し、またゼリードリンクタイプについても猛暑の影響があり、前年同期の売上げを大幅に上回りました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当・惣菜等のデリカおよびベーカリー製品の売上げは、いずれも堅調に推移しました。

<冷凍食品>

家庭用は、一部の弁当用商品等の売上げが前年同期を下回ったものの、主力品の「ギョーザ」が順調に売上げを伸ばしたため、前年同期の売上げをわずかに上回りました。

業務用は、外食市場の低迷や惣菜市場での低価格化の進行等による前年割れの市況の中、売上げは前年同期並みとなりました。

<飲料>

国内飲料の売上げは、飲料ギフトを対象から外したものの、猛暑の影響もあり、前年同期の売上げをわずかに上回りました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、前年同期を161億円上回る1,754億円（前年同期比110.1%）、営業利益は前年同期を12億円上回る253億円（前年同期比105.2%）となりました。

<調味料>

アジアでは、「味の素®」は順調な販売を維持し、家庭用風味調味料の販売も好調に推移したため、売上げは順調に推移しました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売が順調に推移し、売上げは前年同期を大きく上回りました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国の家庭用「味の素®」の販売が堅調に推移したものの、為替の影響もあり、売上げは前年同期をやや下回りました。

<加工食品>

アジアでは、即席麺の売上げが前年同期を大きく上回り、缶コーヒー「Birdy®」（バーディ）等の飲料の売上げも順調に推移しました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」は、為替の影響を受けながらも、堅調な需要に支えられて、昨年底調だった欧米を中心に販売数量が伸長し、売上げは順調に推移しました。核酸は、為替の影響を受けたものの、市場が堅調に推移したこともあり、前年同期の売上げをやや上回りました。

(バイオ・ファイン事業)

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を60億円上回る1,451億円（前年同期比104.3%）、営業利益は、前年同期から37億円増加し88億円（前年同期比175.1%）となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジン、スレオニン、トリプトファンいずれも販売数量が前年同期を下回る中、トリプトファンの売上げは前年同期を下回ったものの、リジンおよびスレオニンにつきましては販売価格が上昇し、全体として順調に売上げを伸ばしました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

国内の売上げは前年同期をわずかに上回り、海外では為替の影響により、欧州の売上げが前年同期を下回ったものの、北米の売上げが前年同期を大幅に上回り、全体としては前年同期をわずかに上回りました。

<甘味料>

加工用甘味料の売上げは、為替の影響を受けたものの、販売数量が微増したため、前年同期並みの売上げとなりました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」（リフレスコ ミッド）の売上げは好調に推移しました。

<医薬中間体>

国内では増収となりましたが、欧州での売上げが、前年同期を下回ったため、全体としては前年同期の売上げを

下回りました。

<化粧品>

化粧品原料の売上げは、堅調に推移しました。アミノ酸化化粧品「Jino®」（ジーノ）の売上げは前年同期をわずかに上回りました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは好調に推移しました。

（医薬事業）

医薬事業の売上高は、前年同期を4億円下回る634億円（前年同期比99.3%）、営業利益は前年同期を25億円下回る83億円（前年同期比76.5%）となりました。提携販売品の売上げは前年同期を上回ったものの、自社販売製品の売上げは、前年同期を下回ったため、全体としては前年同期の売上げをわずかに下回りました。営業利益は、薬価改定の影響および経費の増加等により、前年同期を大幅に下回りました。

自社販売製品では、成分栄養剤「エレンタール®」の売上げが堅調に推移しましたが、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」の売上げは前年同期をやや下回りました。提携販売品では、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げは堅調に推移し、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等リセドロンート類の売上げは前年同期を大きく上回りました。

（提携事業）

提携事業の売上高は、前年同期を34億円上回る1,444億円（前年同期比102.5%）、営業利益は、前年同期を25百万円下回る15億円（前年同期比98.4%）となりました。

<油脂>

前年同期の売上げをやや下回りました。

<コーヒー>

売上げは堅調に推移しました。

（その他）

その他事業の売上高は、前年同期を75億円上回る521億円（前年同期比116.8%）、営業利益は、前年同期から7億円増加し31百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末の1兆822億円に対して148億円減少し1兆674億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に比べて120億円減少し、1,358億円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定の変動等から、前期末に比べて32億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は5,994億円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成22年11月4日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「平成23年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び主な連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び主な連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は12百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前四半期純利益は654百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は616百万円となります。

#### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、これによる影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,211	97,866
受取手形及び売掛金	225,152	196,189
有価証券	467	239
商品及び製品	84,587	96,964
仕掛品	7,985	8,791
原材料及び貯蔵品	36,376	41,053
繰延税金資産	12,453	12,032
その他	30,441	35,857
貸倒引当金	△1,038	△1,643
流動資産合計	516,636	487,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	345,879	357,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	△201,999	△201,973
建物及び構築物（純額）	143,880	155,037
機械装置及び運搬具	500,318	528,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△387,297	△396,473
機械装置及び運搬具（純額）	113,021	131,566
土地	97,672	98,628
建設仮勘定	14,469	12,766
その他	67,738	68,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,203	△54,483
その他（純額）	12,535	13,839
有形固定資産合計	381,578	411,839
無形固定資産		
のれん	30,710	34,106
その他	36,025	39,528
無形固定資産合計	66,735	73,634
投資その他の資産		
投資有価証券	82,918	88,917
長期貸付金	750	379
繰延税金資産	7,070	7,828
その他	12,830	13,019
貸倒引当金	△1,089	△732
投資その他の資産合計	102,479	109,412
固定資産合計	550,793	594,886
資産合計	1,067,430	1,082,238



（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,423	99,164
短期借入金	17,825	9,963
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,442	5,923
未払法人税等	9,160	13,095
賞与引当金	3,180	5,290
役員賞与引当金	261	326
その他	68,780	79,471
流動負債合計	218,074	228,236
固定負債		
社債	69,989	69,988
長期借入金	40,344	44,800
繰延税金負債	18,364	19,470
退職給付引当金	56,499	52,623
役員退職慰労引当金	1,106	1,113
債務保証損失引当金	183	—
環境対策引当金	553	403
資産除去債務	618	—
その他	21,726	22,422
固定負債合計	209,386	210,822
負債合計	427,461	439,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,717	182,719
利益剰余金	416,062	394,672
自己株式	△2,498	△2,437
株主資本合計	676,145	654,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,165	△232
繰延ヘッジ損益	△188	△16
為替換算調整勘定	△77,646	△51,799
評価・換算差額等合計	△76,669	△52,048
少数株主持分	40,492	40,409
純資産合計	639,969	643,179
負債純資産合計	1,067,430	1,082,238

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	892,028	929,778
売上原価	594,438	614,805
売上総利益	297,590	314,972
販売費及び一般管理費	238,431	249,266
営業利益	59,158	65,706
営業外収益		
受取利息	730	874
受取配当金	896	872
持分法による投資利益	3,173	2,514
為替差益	2,598	—
その他	2,162	2,245
営業外収益合計	9,562	6,506
営業外費用		
支払利息	2,705	1,911
為替差損	—	977
その他	3,035	2,449
営業外費用合計	5,740	5,337
経常利益	62,979	66,875
特別利益		
過年度損益修正益	1,069	—
投資有価証券売却益	—	913
契約変更による未払費用取崩益	1,437	—
その他	590	1,017
特別利益合計	3,097	1,930
特別損失		
固定資産除却損	2,448	—
投資有価証券評価損	—	6,458
その他	3,396	3,553
特別損失合計	5,844	10,011
税金等調整前四半期純利益	60,232	58,794
法人税等	17,994	21,610
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,183
少数株主利益	5,007	4,560
四半期純利益	37,230	32,623

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」及び「提携事業」の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「CookDo®」、「クノール®カップスープ」、「ピュアセレクト®マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」等
	甘味料・栄養食品	「パルスweet®」、「アミノバイタル®」等
	デリカ・ベーカリー	弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「具たくさんエビピラフ」等
	飲料	「カルピス®」、「カルピスウォーター®」等
海外食品	調味料	「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）等
	加工食品	「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	医薬用・食品用アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸
	甘味料	アスパルテーム等
	医薬中間体	医薬中間体
	化粧品	「アミソフト®」、「Jino®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」、「ソリタ®-T」、「ピーエヌツイン®」、「エレンタール®」、「ファスティック®」、「アテレック®」、「アクトネル®」等
提携事業	油脂	「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
	コーヒー	「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy®ボトルコーヒー」等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	349,081	175,476	145,186	63,431	144,452	52,150	929,778	—	929,778
セグメント間の 内部売上高	4,724	5,205	7,538	94	168	50,028	67,759	(67,759)	—
計	353,805	180,682	152,724	63,525	144,620	102,178	997,537	(67,759)	929,778
セグメント利益	29,084	25,327	8,843	8,365	1,540	31	73,194	(7,487)	65,706

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. セグメント利益の調整額△7,487百万円には、主として、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用△8,702百万円、当社におけるたな卸資産の評価の調整額480百万円が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	629,258	147,786	88,026	64,706	929,778
連結売上高に占める比率	67.7%	15.9%	9.5%	6.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
外部顧客に対する 売上高	628,076	119,515	76,816	67,619	892,028	—	892,028
営業利益	30,857	22,592	4,707	6,933	65,090	(5,932)	59,158

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
外部顧客に対する 売上高	647,647	132,491	84,785	64,853	929,778	—	929,778
営業利益	34,827	22,029	8,341	8,195	73,394	(7,688)	65,706

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。